

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 ダム管理における高度化運用検討業務	
業 務 概 要	本業務は、カーボンニュートラルの推進に向け、中小洪水を一時的に貯留し洪水調節容量の一部を発電に利用することで、水力発電の増電や操作体制の効率化などに資する、ダムの水位運用の高度化について最も効果的な手法の検討を行うものである。	
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1	
契 約 年 月 日	令和5年6月23日	
契 約 業 者 名	R 5 ダム管理における高度化運用検討業務 水源地環境センター・東京建設コンサルタント設計共同体	
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町 2-14-2 麹町 NK ビル	
契 約 金 額	14,344,000	円 (税込み)
予 定 価 格	14,344,000	円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、水力発電の増電に資する中小洪水におけるダムの水位運用の検討方法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により選定を行った。 R 5 ダム管理における高度化運用検討業務水源地環境センター・東京建設コンサルタント設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	
業 務 場 所	国土交通省関東地方整備局管内	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務	
履 行 期 間 (自)	令和5年6月24日	
履 行 期 間 (至)	令和6年2月29日	
備 考	会計法 29 条の 3 第 4 項 予決令第 102 条の 4 第 3 号	
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。	